



【改善点】

- WS自体に参加者のもう少し深い関与が必要だった。
- 課題の深堀を徹底すべきである。
- もっと馴染みのある国を対象としたほうが良い。



【改善点】

- 他の国・テーマにも参加したかった。
- 課題設定や事業アイデアは既存のものであり新しいものとは言えなかった。
- ボリュームに対して時間が少なく消化しきれていない。

図 33：参加者 効果確認結果③

3-1-3. プログラムの活用



【改善点】

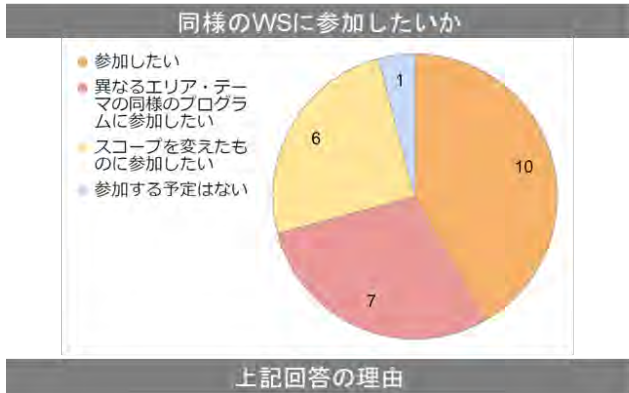
- 新しいアイデアではなかった
- 課題が明確でなく、アイデアを実現するアプローチがわからない
- 直接の業務と距離がある



【改善点】

- 分析プログラムが有益かどうかは分からない

図 34：参加者 効果確認結果④



【異なるエリア・テーマに参加したい】

- 今回学んだフレームワークを活用し、他の課題分析に取り組みたい
- 今回の対象エリアは日系企業があまり進出しておらず、情報が少なく課題特定が難しいため
- 国内課題にも目を向けたい

【スコープを変えて参加したい】

- 「課題分析手法ありきのワークショップ」にはそれほど関心はない

【ない】

- 応募にかかるコスト、競争率、仮に採用された場合のメリットを勘案した結果
- 自身のアイデアと内容が合わない
- スケジュール等を考慮し、現状参加が難しい
- 特に対象となる事業を行っていない

図 35 : 参加者 効果確認結果⑤

3-1-4. 運営上の改善点



【改善点】

- 一回の時間を短くして回数を増やしてほしい。
- 課題特定に時間を割くべきだった。
- 議論の時間を確保できるようにしてほしい。

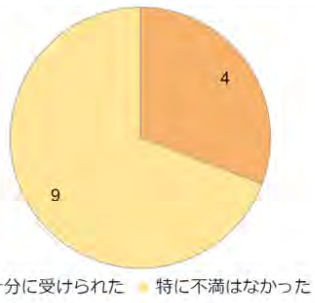


【改善点】

- 第1回、第2回のPJT側の音声の調子が悪かった。
- Miroの字が小さくて見づらかった。

図 36：参加者 効果確認結果⑥

ファシリテーターからのサポートは十分だったか



良かった点

【良かった点】

- 回答に困ったときや発言したくても出来ない時に、フォローして頂けたおかげで、思うところを発言出来た。

グループのメンバー構成についての満足度



改善点のみ

【改善点】

- 継続的な出席がない方がいたためと協業の可能性が深まらなかった。
- 同チームに学生が何人もいないほうが良い

図 37 : 参加者 効果確認結果⑦

3-2. WS 事前/事後アンケートの比較

第1回ワークショップ実施前とワークショップ完了後に行ったアンケート結果の比較を示す。

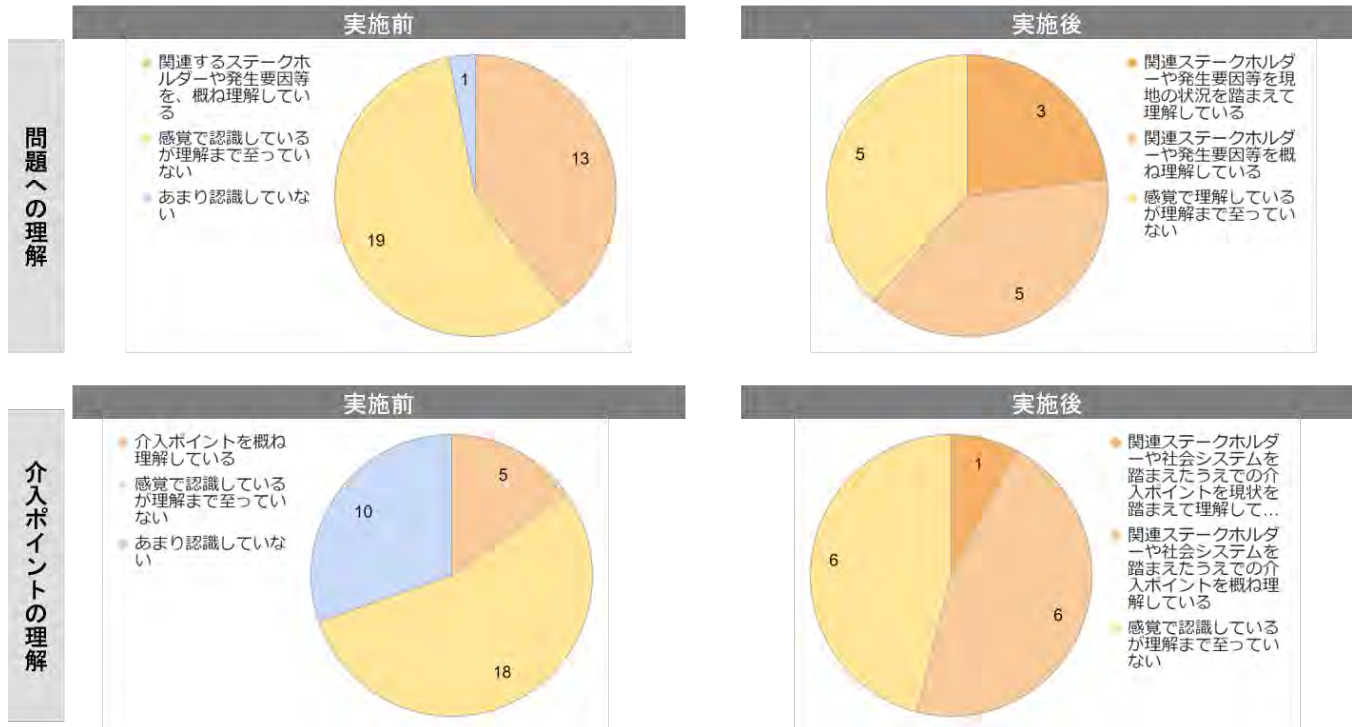


図 38 : 参加者 効果確認結果⑧

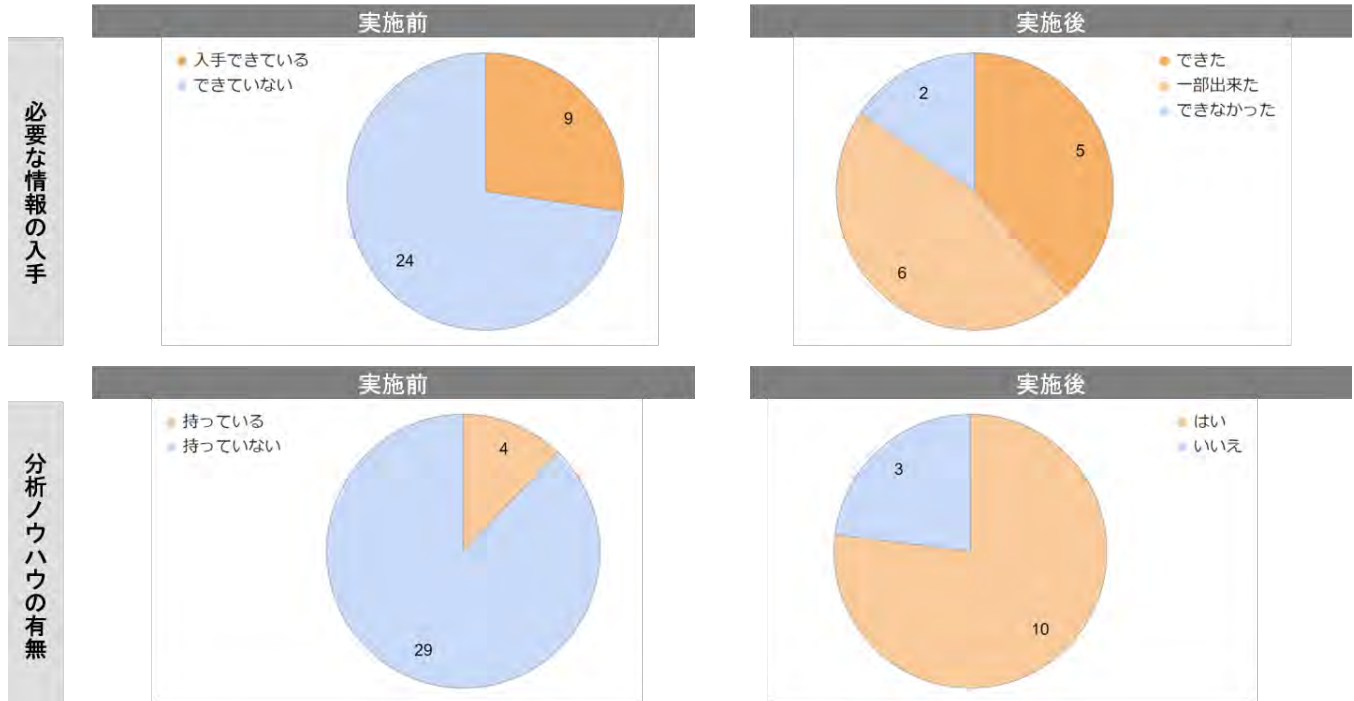


図 39 : 参加者 効果確認結果⑨

3-3. 参加者向けフォローアップアンケート

【効果確認アンケート結果】イノベーション創出に必要な要素、同様WSで有効な施策

前項同様

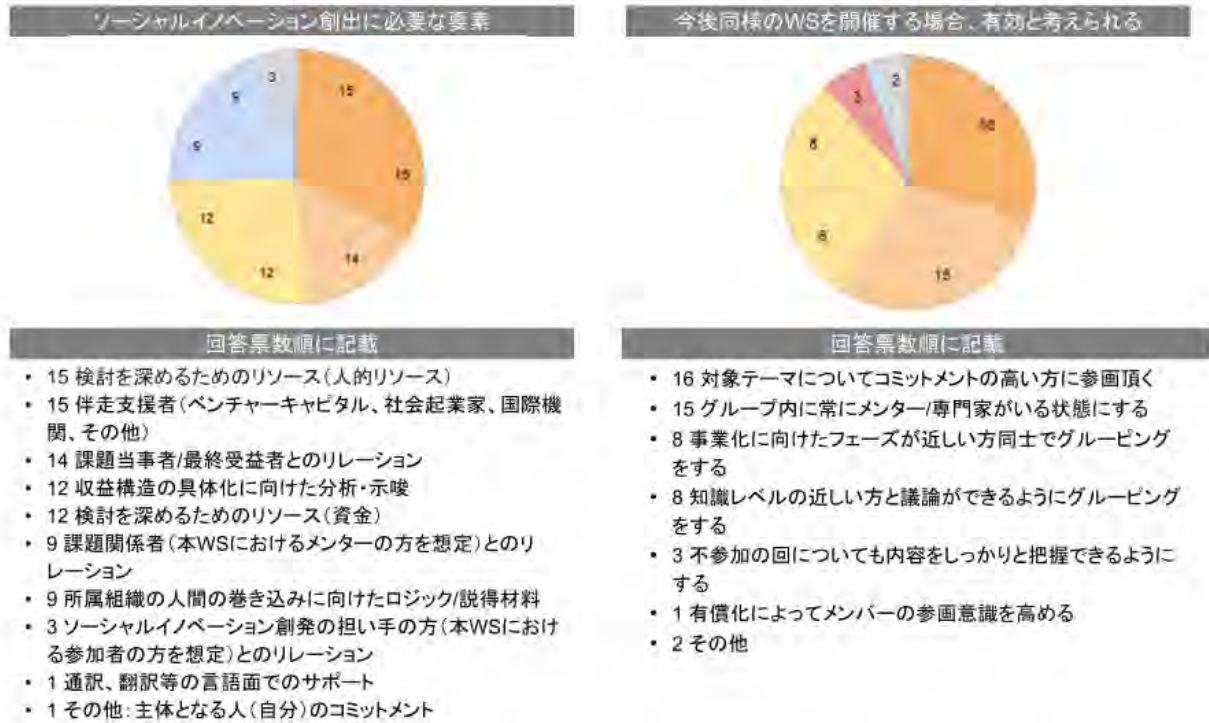


図 40 : 参加者 効果確認結果⑩

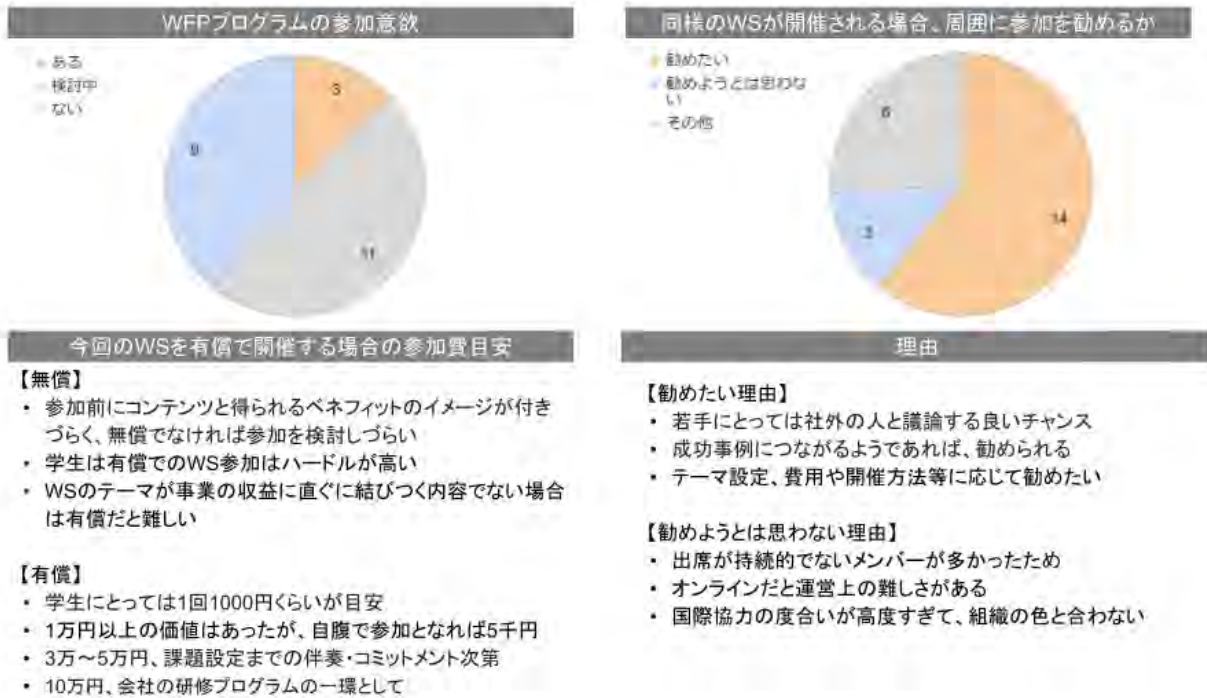


図 41：参加者 効果確認結果①

3-4. オブザーバー向けアンケート結果

第四回ワークショップ実施後にオブザーバー宛にお送りしたアンケートの結果です

3-4-1. プログラムの今後の活用に向けての改善点

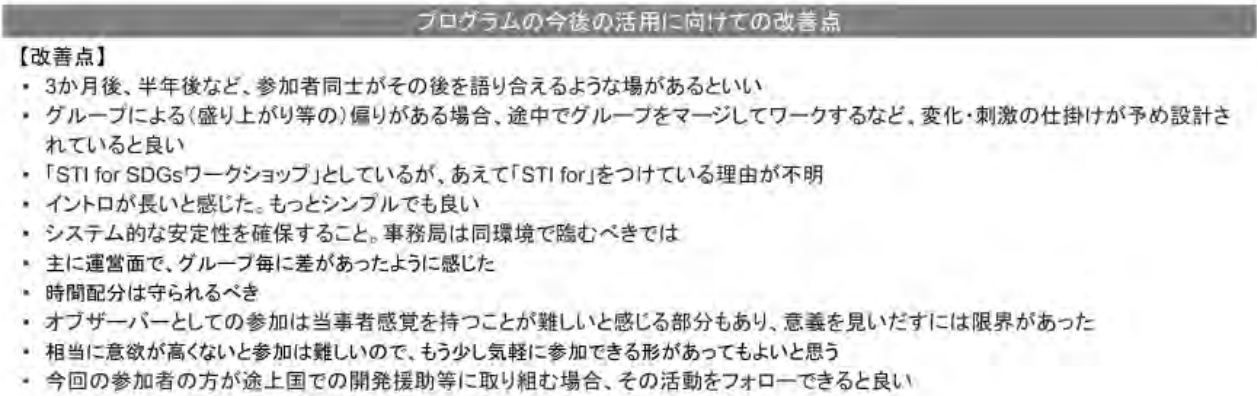


図 42：オブザーバー 効果確認結果①

3-4-2. 同様のWSへの参加経験、本プログラムの意義

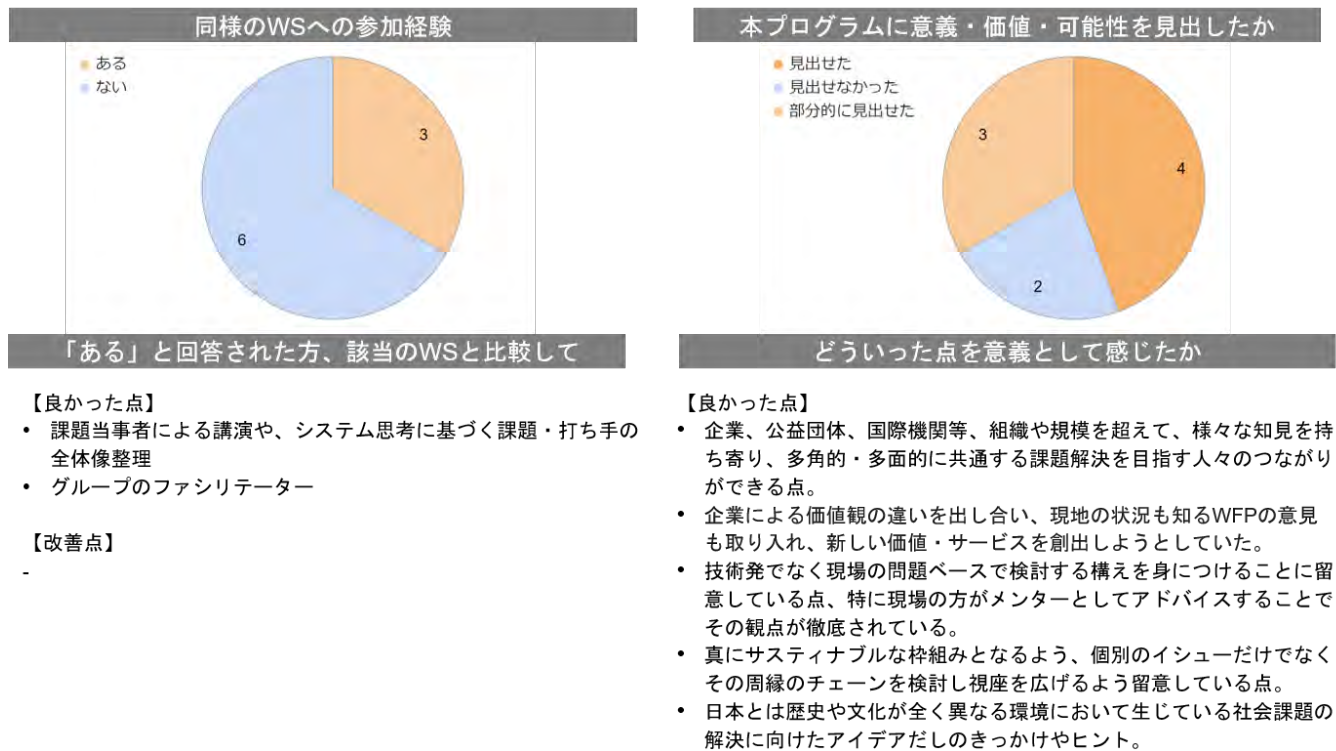


図 43 : オブザーバー 効果確認結果②

3-4-3. プログラムの成果・活用



【はい】

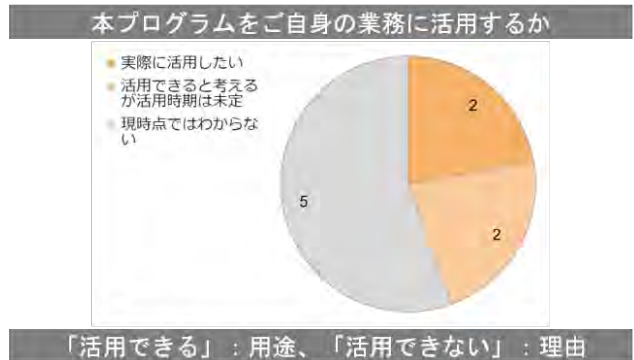
- 今回の対象国・課題以外についても、汎用性の高いプログラムと思われる。
- 繰返しコミュニケーションを継続していくことにより、組織横断的なつながりが強化されていくと考えるから。

【はい (条件付き)】

- あくまでWS上の議論であり、本格的に調査・分析等を行った上で更に議論を深めれば違う価値がでる可能性もある。
- 現地・現場で学ぶこと、気づくことが多々あると思うので、本ワークショップ“のみ”で効果を上げることが画策するのではなく、現地研修などがあるとよい。
- より企業に有益な形にすべき。

【いいえ】

- 机上の空論にならないか注意が必要である。



【用途】

- 今回の参加者様とのネットワークづくり。
- 具体的な開発支援案件にて活用したい。
- 同様の趣旨で機会の特定プロセスを検討しているので活用してみたい。
- 具体的ではないが...日本の様々なプログラムは縦割りのパーソナルなアクションであることが多く、全体をシステムととして捉え、システムを動かすためのプログラムを設計したい、あるいは設計することに今回の知見・経験を活かしたい。

【活用できない理由】 (両者、現時点ではわからないと回答)

- 業務との関係があまり強くなかった
- 日常業務に追われているため、まとまった時間が確保できない。

図 44 : オブザーバー 効果確認結果③

3-4-4. 活用したい項目・サポート

【効果確認アンケート結果】活用したい項目、サポート

前項同様



図 45 : オブザーバー 効果確認結果④



【感想】

- 課題に特化した方、日ごろ従事されている方が多いチームはより具体的な課題の創出になっていると感じた。次回参加することがあれば、自分の専門性にあった課題を選びより具体的な案の創出に努めたい。
- 同じテーマの違うグループの発表がよく似ている⇒バイアスがかかっている、ということだと認識した。
- 各々の視点の違いと、それに伴う検討の違いを感じる事が出来良かった。一方、同じ時間内に何故プロダクトや進捗が圧倒的に違うのかが知りたかった。

【改善点】

-

図 46：オブザーバー 効果確認結果⑤

4. 各ワークショップに向けたワーケー一覧

4-1. 第1回ワークショップに向けたワーク

第1回に向けたワークとしては基礎情報をお配りし、インプットいただいた。

4-1-1. グループA：ルワンダにおける学校給食/コミュニティ強化

国名	ルワンダ共和国
人口	人口約1,260万人、平均年齢20.0歳、平均寿命69歳 人口成長率2.5%、生産年齢人口(15-64歳)743万人
言語/宗教	言語:フランス語、英語、識字率65% 宗教:キリスト教(93.5%)、イスラム教(4.6%)
主要産業	セメント、農産物、小規模飲料、石鹸、家具、靴、プラスチック製品、繊維製品、たばこ
経済指標	GDP:103億米ドル(2020)、GDP成長率:-3.4%(2019年まではプラス) 1人あたりGNI:780米ドル(2020)/低所得国(世銀)
貿易	輸出品:金、石油、コーヒー、茶、錫
日系企業進出	日本人が現地で起業した数:13社 日本企業の海外進出ほか:7社
教育	初等教育の就学率:98%、卒業率:71%
農業セクター概要	・農業がGDPの4割以上、労働人口の9割を占める ・小規模農家が多数(一世帯当たりの平均農地所有面積が0.76ha以下)
主な農産物	コーヒー、紅茶、除虫菊、バナナ、豆、ソルガム、ジャガイモ、畜産物
インフラ	電力アクセス:首都のキガリでは高いものの国内全体では約40% 水:自宅から30分圏内で飲料水にアクセスできるのは人口の57%
その他	ジェンダーギャップ指数48位

地理情報

国土面積:26,338 km²
日本との時差:7時間
気候:熱帯気候、3~5月(雨季)、10~12月(乾季)




図47：第1回ワークショップに向けたワーク グループA ルワンダの基礎情報

初等教育と学校給食に関する課題

- ✓ 初等教育における就学率は高いものの修了率が低い(ドロップアウトが多い)
- ✓ 学校に通わせる意味、教育の重要性を親がわかっていない
- ✓ 温かい給食を常に食べることはできず、空腹のために授業に集中できない
- ✓ 子どもたちの35%が慢性的な栄養不良、WFPが提供する学校給食が一日で唯一の食事の場合もある

学校給食を提供することによる効果(例)

受益者	効果
生徒	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 空腹でなくなることで、授業に集中できる。識字率向上等にも好影響 ✓ School Gardenの設置により、食に対するリテラシーの向上
家族	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 給食の配給は貧困世帯にとって子供を学校に通わせる動機となる
地元の農家	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地元小規模農家から食材を買い取ることで、地産地消を推進。小規模農家の生計向上にも貢献

【参考】ルワンダにおける学校給食支援プログラム(2016年～)



出典:1, 2, 3
(次ページ参照)

図 48 : 第 1 回ワークショップに向けたワーク グループ A ルワンダにおける初等教育と学校給食の課題

項目	内容	参考資料
課題当事者のプロフィール	<ul style="list-style-type: none"> ルワンダでは人口の20%が毎日の食料がなく、子どもたちの35%が慢性的な栄養不良で苦しんでおり、WFPが提供する学校給食が一日で唯一の食事という場合もある ルワンダの農業は、貧困削減や経済成長のために最も重要な産業とされているが、天水依存の労働集約的なものであり、丘陵地における土壌流出・肥沃度の低下や、生産資材の供給不足にも直面し、農業生産性は極めて低い 	5 6
影響が大きいと思われるエリア	<ul style="list-style-type: none"> WFP School Feeding Programmeの対象となった4つの地域(Rutsiro, Karongi, Nyamagabe, Nyaruguru)は、就学率が他地域と比較しても低く、貧困・栄養不良の割合が高かった。食糧不安のある世帯の割合はそれぞれ、57%、42%、37%、35%にのぼる。 	1, 3
これまでの取り組み、働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> 2019年時点で、ルワンダ政府はWFP支援含め3つの給食プログラムを展開。20/21年度より、給食をすべての教育段階にスケールアップ ルワンダ政府 (Ministry of Education)はNational comprehensive school feeding policy (2019)において、給食プログラムの対象拡大とともに、持続的な資金確保、地産地消政策(地元農民による生産物の消費)もスコープに入れている 	2 4

参考資料(余裕があれば、リンク先の情報ソース内容もご参照ください)

1. [WFP「Home-Grown School Feeding in Rwanda」\(2019\)](#)
2. [Global Child Nutrition Forum \(GCNF\)「National School Feeding Program in Rwanda」\(2000\)](#)
3. [WFP's USDA McGovern-Dole International Food for Education and Child Nutrition Program's Support in Rwanda 2016-2020, Evaluation Report: Midterm Evaluation](#)
4. [MINISTRY OF EDUCATION「NATIONAL COMPREHENSIVE SCHOOL FEEDING POLICY」\(2019\)](#)
5. [WFP「ルワンダの学校給食の現状と未来」](#)
6. [JICA「小規模農家市場志向型農業プロジェクト」](#)

図 49 : 第 1 回ワークショップに向けたワーク グループ A その他参考情報

4-1-2. グループ B・C：ケニアにおけるフードバリューチェーンの改善

国名	ケニア共和国
人口	人口約5200万人、平均年齢20.1歳、平均寿命67歳 人口成長率2.3%、生産年齢人口(15-64歳)3,167万人
言語/宗教	言語: スワヒリ語、英語、現地民族の言語(40種)、識字率81.5% 宗教: プロテスタント(47.7%)、カトリック(23.4%)、キリスト教系列(11.9%)、イスラム教(11.2%)、伝統主義(1.7%)、その他(1.6%)
主要産業	農業、石油、鉱業
経済指標	GDP: 980億米ドル(2020)、GDP成長率: -0.3%(2019年まではプラス) 1人あたりGNI: 1,760米ドル(2020)/低~中所得国(世銀)
貿易	輸出品: お茶、園芸品、コーヒー、石油製品、魚、セメント
日系企業進出	87社(2019年10月1日現在) (在留邦人数652人(2020年10月現在))
教育	初等教育(6~11歳)就学者数 830万人 初等教育における総就学率: 103%(2016)、純就学率80%(2012)
農業セクター概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜産業はGDPの33%を占め、農業生産の約3分の2を小規模農家が占める ・全人口のうち農村人口が75%、そのうち農業従事者は80%を占める ・近代化が遅れており、一次産品の安定供給ができていない
主な農産物	トウモロコシ、豆類、キャッサバ、野菜、果実、コメ
インフラ	電力アクセス: 都市部では90.8%、農村部では61.7% 水: 人口の59%が安全な飲料水にアクセスできる
その他	NGOsや企業への信頼度が高い(エデルマン調査) ジェンダーギャップ指数95位

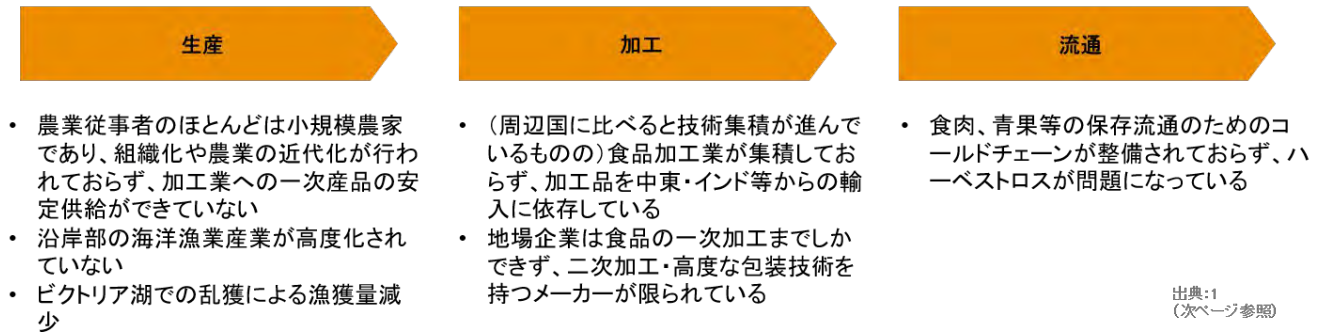
地理情報

国土面積: 580,000 km²
(日本の約1.5倍)
日本との時差: 6時間
気候: 南部(熱帯雨林帯)、西部・中部(乾燥帯)、北部・北東部(半乾燥帯)



図 50：第 1 回ワークショップに向けたワーク グループ B・C ケニアの基本情報

フードバリューチェーンに関する主な課題



【参考】トウモロコシバリューチェーンの主な課題

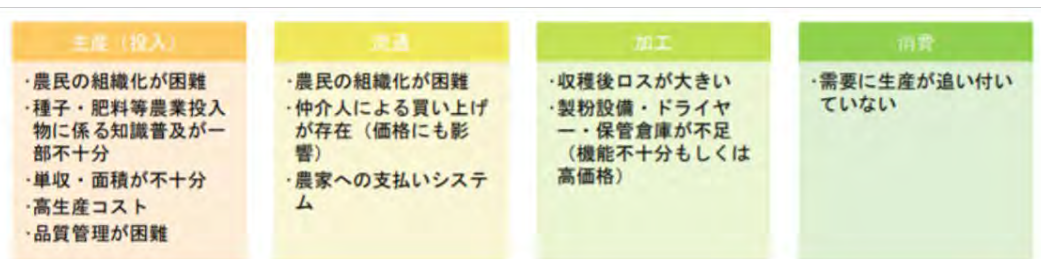


図 51：第 1 回ワークショップに向けたワーク グループ B・C ケニアのフードバリューチェーン/レジリエントなフードシステムに関する課題

項目	内容	参考資料
課題当事者のプロフィール	<ul style="list-style-type: none"> ケニアの農業セクターは、GDPの33%、輸出額の62%を占める主要産業で、小規模農家は農業従事者数、利用農地面積、農業生産高の約3分の2を担っている 地方人口の70%が農業に従事している 都市部の世帯では消費食料の98%、農村部の世帯では30%を購入によって調達しており、ケニア国民は所得の40%を食品の購入に使っている 食料品の伝統的な小売形態には、キオスク(主にドライグロサリー、日用品)、小規模な専門店(精肉、穀物、青果等)、行商、青空市場が挙げられる 近代的な小売形態であるスーパーマーケットは、主に自家用車を保有しているケニアの中間層をターゲットにしている 	2 3
これまでの取り組み、働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ケニア政府の「農業セクター構造転換及び成長戦略(2019年~2029年)」で①小規模農家の収入向上、②農業生産量増と高付加価値化、③家計のフードレジリエンス向上を掲げ、農家がさまざまな農業資材を購入できるようにするための新しいe-voucherシステム構築や、農産物加工業者のためのワンストップショップである「農産物加工アクセラレーター」の設立、持続可能な農業への投資、干ばつなどの有害な環境影響に対する早期警告・対応システムなどを推進 長期国家開発計画「ビジョン 2030」では、農業分野の優先課題として、灌漑事業の拡大、土地政策の改正などを通じた生産性の向上、加工業の拡大を、卸売・小売取引では大規模なスーパーマーケットの誘致などによる近代的な小売の拡大を挙げている 	4 3

参考資料(余裕があれば、リンク先の情報ソース内容もご参照ください)

1. [平成28年度フードバリューチェーン構築推進事業「東部アフリカにおけるフードバリューチェーン構築」](#)
2. [JICA「小規模農民組織強化・アグリビジネス振興プロジェクト」](#)
3. [平成 27 年度フードバリューチェーン構築事業\(アフリカにおける二国間展開支援事業\)](#)
4. [Kenya Agricultural Sector Transformation and Growth Strategy \(ASTGS\)](#)

図 52：第 1 回ワークショップに向けたワーク グループ B・C ナイジェリアの基本情報

4-1-3. グループD・E：ナイジェリアにおける生産性向上/市場アクセス

国名	ナイジェリア連邦共和国
人口	人口約2億人、平均年齢18.1歳、平均寿命55歳 人口成長率2.5%、生産年齢人口（15-64歳）1.1億人
言語/宗教	言語：英語、ハウサ語、イボ語、識字率62% 宗教：イスラム教－北部中心、キリスト教－南部中心、伝統宗教－全域
主要産業	農業、原油、天然ガス、通信等
経済指標	GDP：4,323億米ドル（2020）、GDP成長率：-1.8%（2019年までプラス） 1人あたりGNI：2000米ドル（2020）/低～中所得国（世銀）
貿易	主要輸出品は原油、石油製品、船舶等
日系企業進出	47社（2019年10月1日現在）
農業セクター概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDPに占める農林水産業の割合は約25パーセントと高く、GDP成長率が近年3パーセントを超える成長セクター ・ 農林水産業に従事する労働者は就業人口の約7割であり、かつ、人口あたりの耕地面積は0.18ヘクタールと小規模農家が多い ・ 世界最大のキャッサバ生産国であり、アフリカで最大のコメ生産国である ・ 農業従事者が多いが小麦、魚、米、砂糖等の食糧輸入ニーズも高い
主な農産物	キャッサバ、ヤムイモ、とうもろこし、米、カカオ豆、ごま等
インフラ	電化率：人口比で61%と低い 水へのアクセス：人口の67%が飲料水にアクセスできる
その他	NGOsや企業への信頼度が高い（エデルマン調査） ジェンダーギャップ指数78位

地理情報

国土面積：924,000 km²
（日本の約2.5倍）
日本との時差：8時間
気候：
南部地域が熱帯雨林気候、中央から北部地域はサバンナ気候
季節は雨季（4～10月）と乾季（11～3月）に分かれる



図 53：第1回ワークショップに向けたワーク グループD・E その他参考情報

生産性向上とマーケットアクセスに関する主な課題

生産性

- 人口あたりの耕地面積は0.18ヘクタールと小規模農家が多く、機械化が限られており、効率の悪い旧式の農業方法(鍬(くわ)や鋤(すき)を使った方法)がとられている
- 比較的低い土壌の肥沃度、気候、土地所有権、非効率的な土地管理方法などにより、農業セクターの生産性が低い
- 気候レジリエンスが低い(治水、洪水対策等が脆弱)
- 灌漑設備の未整備や、農業技術不足、農業資材(種子、肥料、農薬等)の不足や質の悪さも、生産性低下の原因となっている
- 小規模農家が金融サービスへアクセスしにくく、農業資材の購入や、小口保険(災害に備える農業保険等)の利用が限られる

マーケットアクセス

- 農業資材の不足、小規模農家への資金不足、非効率な輸送システムに起因する連鎖反応により、高付加価値化やバリューチェーンの強化につながらない
- 農家の市場アクセスが限定的であるため、適切な販売先を確保できない、収穫時期が重複するため価格が暴落するなど、農業生産増が農家の収入向上に直結していない

出典:1, 2, 3, 4, 5 (次ページ参照)

【参考】コメの生産性

ナイジェリアはサブサハラ平均よりも生産性が低い



出典:4
(次ページ参照)

図 54 : 第 1 回ワークショップに向けたワーク グループ D・E ナイジェリアの生産性向上とマーケットアクセスに関する課題

項目	内容	参考資料
課題当事者のプロフィール	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業に従事する労働者は就業人口の約7割であり、かつ、人口あたりの耕地面積は0.18ヘクタールと小規模農家が多い 農地は個人所有が84.0%、家族所有が10.6%、借地・小作地が4.2%、 北部の砂漠化と水の枯渇により、北部の遊牧民が南部に移動。南部の農家と暴力的な対立が生じ、農業生産量が減少 	1 2
エリアのプロファイル	<ul style="list-style-type: none"> 北部に熱帯サバンナ、南部に熱帯雨林、そしてニジェールデルタにはマングローブ林が広がっており、多種多様なフルーツ、野菜、穀物が栽培可能 ナイジェリアの耕作可能地は8200万ヘクタールあるが、現在耕作が行われているのは3400万ヘクタールにとどまる 	4
これまでの取り組み、働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> JICAやササカワアフリカ財団が、JICAのSHEPアプローチ（市場志向型農業振興）を活用し、農家の市場情報へのアクセス改善を通じた市場志向型農業を推進。小規模園芸農家の生産性やマーケティングを強化し生計向上を目指している 世界銀行は農業セクターにおける国家開発計画の支援を1992年から行っており、共通の農産物に関心を持つ農家のグループを形成して、初期投入（種子、農薬、肥料、軽微な農機具、加工機材）を提供し、グループの運営指導、技術的支援（栽培、飼育、加工、マーケティング）を実施 	1 6

参考資料(余裕があれば、リンク先の情報ソース内容もご参照ください)

1. [JICA「生計向上のための市場志向型農業普及振興プロジェクト」](#)
2. [Current State of Nigeria Agriculture and Agribusiness Sector\(2020\)](#)
3. [農林水産省「ナイジェリアの農林水産業概況」\(2020\)](#)
4. [アフリカ農水産品・食品関連現地ニーズレポート\(2020\)](#)
5. [世界銀行「CLIMATE RISK COUNTRY PROFILE \(Nigeria\)」](#)
6. [JICA「生計向上のための市場志向型農業普及振興プロジェクト」事前評価表](#)

図 55 : 第 1 回ワークショップに向けたワーク グループ D・E その他参考情報

4-1-4. グループF：エジプトにおける気候変動

国名	エジプト・アラブ共和国
人口	人口約1億人、平均年齢24.6歳、平均寿命72歳 人口成長率1.9%、生産年齢人口（15-64歳）6216万人
言語/宗教	言語：アラビア語、都市部では英語も通用、識字率71% 宗教：イスラム教（90%）、キリスト教（コプト派）（9%）、その他（1%）
主要産業	製造業、石油・天然ガス、小売・卸売、農林水産業
経済指標	GDP：3,630億米ドル（2020）、GDP成長率：3.6% 1人あたりGNI：3000米ドル（2020）/低～中所得国（世銀）
貿易	輸出品上位は原油、石油製品、衣類 輸出先はEU（33.4%）、アラブ諸国（19.5%）、アジア諸国（6.9%）、米国（6.8%）
日系企業進出	53社（2019年10月1日現在） 農業セクターでは神戸物産が農地開拓、サカタのタネが種苗販売等
農業セクター概要	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の55%が農業に従事し、GDPの13.5%を占める ・農業は主に灌漑で行われ水源はナイル川に依存 ・農業セクターは淡水資源の約80%を消費する ・砂漠に農地を拡大する試みも進めており、現在、国土の3.8%の農地を2030年までに5%への拡大を目指す
主な農産物	<ul style="list-style-type: none"> ・小麦、綿花、トマト、オレンジ、コメ ・コメの1ha当たりの単収は2017年に9.3トンで世界2位
インフラ	電力：ほぼ全土で送電網あり 水：人口の91%が安全な飲料水にアクセスできる
その他	ジェンダーギャップ指数129位



図 56：第1回ワークショップに向けたワークグループF エジプトの基本情報